



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ポパール興業株式会社
コード番号 4247 URL <https://www.poval.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 哲彦

TEL 052-419-1827

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,643	2.8	272	4.1	287	8.0	197	9.5
2022年3月期第3四半期	2,570	0.3	283	9.6	312	7.0	218	7.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 256百万円 (22.7%) 2022年3月期第3四半期 209百万円 (29.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.96	
2022年3月期第3四半期	82.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	6,666	5,516	82.4	2,085.32
2022年3月期	6,517	5,357	81.9	2,026.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,493百万円 2022年3月期 5,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		19.00	35.00
2023年3月期		18.00			
2023年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,573	2.8	403	8.9	435	14.5	303	8.4	115.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記事項(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記事項(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	2,634,800 株	2022年3月期	2,634,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	226 株	2022年3月期	226 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	2,634,574 株	2022年3月期3Q	2,634,574 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きを見せたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、それに伴う原材料価格やエネルギーコストの上昇等の影響により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性の向上」「共感力の浸透」を目標に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,643百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は272百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は287百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心にベルト関連製品の販売が底固く推移したものの、ディスプレイガラス向け研磨部材の販売が減少しました。以上の結果、売上高は2,197百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、新型コロナウイルス感染拡大以前に比べて下回るものの、食品業界を中心に設備投資が増加いたしました。以上の結果、売上高は445百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、6,666百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて152百万円増加し、3,259百万円となりました。これは主に、仕掛品が99百万円、現金及び預金が90百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、3,406百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、1,150百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、730百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が64百万円増加したものの、未払法人税等が38百万円、賞与引当金が23百万円、その他（営業外支払手形・未払金等）が28百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、419百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が9百万円、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて158百万円増加し、5,516百万円となりました。これは主に、利益剰余金が100百万円、為替換算調整勘定が78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,978	1,326,268
受取手形、売掛金及び契約資産	869,631	779,245
商品及び製品	127,546	116,544
仕掛品	512,810	612,798
原材料及び貯蔵品	324,311	375,796
その他	38,357	49,660
貸倒引当金	△679	△351
流動資産合計	3,107,956	3,259,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,873,450	1,930,581
減価償却累計額	△1,145,771	△1,200,826
建物及び構築物(純額)	727,679	729,755
機械装置及び運搬具	1,354,426	1,398,857
減価償却累計額	△1,226,003	△1,263,106
機械装置及び運搬具(純額)	128,422	135,750
土地	1,600,716	1,611,742
建設仮勘定	14,997	13,181
その他	234,737	248,543
減価償却累計額	△206,205	△213,368
その他(純額)	28,531	35,175
有形固定資産合計	2,500,347	2,525,603
無形固定資産		
のれん	5,103	—
その他	5,652	7,197
無形固定資産合計	10,755	7,197
投資その他の資産		
投資有価証券	741,831	704,772
その他	157,695	169,884
貸倒引当金	△1,185	△1,185
投資その他の資産合計	898,340	873,471
固定資産合計	3,409,444	3,406,272
資産合計	6,517,400	6,666,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,664	404,284
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	77,822	39,771
賞与引当金	73,033	49,504
その他	245,647	216,851
流動負債合計	756,168	730,411
固定負債		
役員退職慰労引当金	230,184	239,383
退職給付に係る負債	165,975	170,824
その他	7,799	9,448
固定負債合計	403,959	419,656
負債合計	1,160,127	1,150,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,649,581	4,749,589
自己株式	△189	△189
株主資本合計	5,104,334	5,204,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,037	138,618
為替換算調整勘定	72,357	150,962
その他の包括利益累計額合計	234,394	289,580
非支配株主持分	18,544	22,245
純資産合計	5,357,273	5,516,168
負債純資産合計	6,517,400	6,666,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,570,108	2,643,223
売上原価	1,596,541	1,684,640
売上総利益	973,566	958,582
販売費及び一般管理費	689,644	686,173
営業利益	283,921	272,408
営業外収益		
受取利息	191	203
受取配当金	19,503	14,788
受取賃貸料	5,523	2,122
為替差益	3,684	—
その他	2,886	1,134
営業外収益合計	31,789	18,248
営業外費用		
支払利息	47	52
賃貸収入原価	3,139	—
為替差損	—	2,960
その他	0	5
営業外費用合計	3,186	3,018
経常利益	312,524	287,638
特別利益		
受取補償金	—	1,384
固定資産売却益	78	527
投資有価証券売却益	10,807	—
保険解約返戻金	—	16,898
特別利益合計	10,886	18,810
特別損失		
固定資産除売却損	2,562	2,797
新型コロナウイルス対応による損失	—	7,425
特別損失合計	2,562	10,223
税金等調整前四半期純利益	320,848	296,226
法人税等	101,677	97,518
四半期純利益	219,170	198,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	933	1,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,237	197,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	219,170	198,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,599	△23,419
為替換算調整勘定	1,452	81,086
その他の包括利益合計	△10,147	57,666
四半期包括利益	209,023	256,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,444	252,673
非支配株主に係る四半期包括利益	2,578	3,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,197,262	372,845	2,570,108	—	2,570,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	6,768	6,823	△6,823	—
計	2,197,317	379,614	2,576,931	△6,823	2,570,108
セグメント利益又は損 失(△)	335,639	△13,385	322,254	△38,332	283,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,254
セグメント間取引消去	14,430
全社費用(注)	△52,762
四半期連結損益計算書の営業利益	283,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,197,251	445,971	2,643,223	—	2,643,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,197,251	445,971	2,643,223	—	2,643,223
セグメント利益又は損 失(△)	352,056	△29,415	322,641	△50,232	272,408

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,641
セグメント間取引消去	8,870
全社費用（注）	△59,102
四半期連結損益計算書の営業利益	272,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において本社工場の再構築を決議いたしました。

1. 本社工場の再構築の理由

本社工場棟の一部は創業以来65年が経過し、この間一貫してモノづくりの匠と競争力を牽引する役割を果たしてまいりましたが、その一方で老朽化や非効率も生じております。この度、生産能力の拡張、生産・物流効率の追求、およびDXによる業務革新などを狙いとして、二つの工場棟を全面的に建て替えると伴に、他工場との生産分担の最適化を図ることに致しました。

併せて、耐震・環境対応によるBCP(事業継続計画)の一環と位置付け、企業価値の一層の向上に着手するものであります。

2. 本社工場の再構築の概要

- (1) 所在地：愛知県名古屋市中村区野田町字中深30番地（現住所に同じ）
- (2) 敷地面積：3,300㎡
- (3) 着工予定：2023年6月
- (4) 竣工予定：2025年4月
- (5) 総投資額：約10億円
- (6) 資金調達：自己資金

3. 今後の見通し

この度の建替えは、当社の既存敷地内にて解体・建築を計画的に行うものであり、工事期間中の製品製造への影響はありません。また本件が、2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。尚、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。